

別紙

I. 事業評価総括表(令和5年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	カーボンニュートラルファーストステップ支援事業	北海道	21,620,276	21,620,276	

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化措置	カーボンニュートラルファーストステップ支援事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道				
交付金事業実施場所		道内外一円				
交付金事業の概要		道内企業がカーボンニュートラル（CN）化に向けた第一歩を踏み出すことができるよう、意欲ある道内企業を掘り起こし、企業の実態や段階に応じて実施可能な取組を重視したCN化プラン作成を支援することにより、本道産業界のCN化促進を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【交付金事業に関する主要政策・施策】</p> <p>■北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）〔改定版〕（令和3年度～令和12年度）</p> <p>6 温室効果ガス排出抑制等の対策・施策</p> <p>(2) 重点的に進める取組</p> <p>①多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化</p> <p>○脱炭素型ライフスタイルへの転換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境・経済・社会の統合的向上による脱炭素社会の実現に向け、様々な主体と「2050年までのカーボンニュートラル」という目標を共有しながら協働し、先進的な取組の見える化や新たな地域間、業種間の連携モデルの創出などを推進します。</li> </ul> <p>目標：プラン策定などCNに向けた取組を開始した企業数45社（令和8年度）（参考）北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）〔改定版〕</p> <p>○目指す姿（長期目標）</p> <p>2050年までに道内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする（“ゼロカーボン北海道”の実現）</p> <p>○中期目標</p> <p>2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で48%（3,581万t-CO<sub>2</sub>）削減</p>				
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由		事業を活用した企業等が、プラン作成などCNに向けた取組を開始するまでには時間を要するため。				
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和8年度
		令和5年度から令和7年度にプラン策定などCNに向けた取組を開始した企業数45社	令和5年度から令和7年度にプラン作成などCNに向けた取組を開始した企業数	成果実績	社	
				目標値	社	45.0
				達成度	%	0.0%

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業終了の翌年に前年度の実績を把握できるため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本事業では、道内企業におけるカーボンニュートラル化の取組への着手に向けて、意欲ある道内企業を掘り起こし、企業の取組や段階に応じて実施可能性を重視したカーボンニュートラル化プラン作成を支援する企業を15社選定し、CN化を促進するプランを作成しました。また、15社のプランをホームページに掲載し、道内企業への横展開を図りました。引き続き、道内企業に係るCN化に向けた取組の加速化に努めてまいります。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	対象企業へのCNプラン作成支援回数（延べ数・回）	活動実績	回	15		
		活動見込	回	45		
		達成度	%	33.3%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業	令和5年度	令和	年度	令和	年度	備考
総事業費	21,620,276					
交付金充当額	21,620,276					
うち文部科学省分	—					
うち経済産業省分	21,620,276					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
委託費	総合評価一般競争入札	(株)日本データサービス		20,900,000		
旅費	—	職員		720,276		
交付金事業の担当課室	経済部ゼロカーボン産業課					
交付金事業の評価課室	経済部ゼロカーボン産業課					

別紙

I. 事業評価総括表(令和5年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	道内炭層エネルギー等利活用促進事業	北海道	10,152,478	10,152,478	

II. 事業評価個表(令和5年度)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	道内炭層エネルギー等利活用促進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道		
交付金事業実施場所		道内一円		
交付金事業の概要		<p>新たな道内炭の活用方法に関する研究を促進するほか、道内各地で取り組まれている環境負荷の少ない石炭利用技術の開発などについて、道民への理解を求める必要があることから以下の事業を実施します。</p> <p>新たな石炭資源の利活用について研究する上で環境負荷の問題、特にCO2の排出抑制や処理方法が重要となることから、石炭を採掘するのではなく地下の炭層からメタンガスを取り出すCBMや、水素や一酸化炭素などを含む可燃性ガスを取り出すUCG、その際生じたCO2を分離回収し施設野菜栽培やドライアイス製造などに活用するカーボンリサイクルの技術開発実証事業について助成し研究を加速します。</p> <p>また、道内石炭資源の有効活用やCBM、UCGやカーボンリサイクルの技術開発促進と利用方策、低炭素社会に対応した地産地消型エネルギーの供給システムづくりによる地域振興の取り組みなどをテーマにしたパネル展や研究会を開催し、道民の理解を促進するとともに参加事業者の増加を図ります。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）（令和3年度～令和12年度）                  (2) 重点的に進める取組 ①多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化                  ○革新的なイノベーションによる創造                  北海道の特徴や優位性を活かした脱炭素化や気候変動への適応に資する研究開発等を促進するとともに、民間事業者等と連携して、脱炭素化につながる実証事業等の積極的な誘致などを進めます。</p> <p>目標                  民間事業者等と連携した脱炭素化につながる実証事業等の積極的な誘致を進めるため、「石炭資源有効活用研究会」に5団体以上の参加。（令和10年度）</p>		
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和9年度
事業期間の設定理由		長期にわたって実証を行う事業を想定しているため。		
	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	石炭資源有効活用研究会の参加団体5団体以上	石炭資源有効活用研究会参加団体数	成果実績	令和10年度
			目標値	5
			達成度	0.0%

交付金事業の成果目 標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業期間を終了した翌年度に評価を行うため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	道内炭を有効活用しながらCO2の排出抑制を図ることにより経済と環境の好循環に繋げていくため、環境負荷の低減に資する新たな道内炭の活用方法に関する研究として三笠市内で実施されている炭層を活用したCO2地下固定化に関する取組への支援を行ったほか、研究動向などに対する道民への理解促進を図ることを目的にクリーンコールパネル展や石炭資源有効活用研究会を開催してきたところです。 引き続き、環境負荷の低減に資する道内炭の活用方法に関する研究の促進やこれら研究動向などに対する道民への理解促進を目的に取組を実施してまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実証支援件数(件)	活動実績	件	1	1	
		活動見込	件	1	1	
		達成度	%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	10,132,610	10,152,478				
交付金充当額	10,132,610	10,152,478				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	10,132,610	10,152,478				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
報償費	—	講師	40,000			
旅費	—	講師	29,950			
役務費	随意契約(少額)	ヤマト運輸(株)札幌主管支店(札幌市)	3,790			
使用量及び賃借料	随意契約(少額)	(株)田中組 札幌駅前ビジネススペース(札幌市)	78,738			

補助金	補助	三笠市CO2地下固定実験 コンソーシアム (三笠市)	10,000,000
交付金事業の担当課室	北海道経済部資源エネルギー局資源エネルギー課		
交付金事業の評価課室	北海道経済部資源エネルギー局資源エネルギー課		

別紙

I. 事業評価総括表(令和5年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	環境・エネルギー産業総合支援事業	北海道	36,795,100	36,795,100	

II. 事業評価個表 (令和5年度)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	環境・エネルギー産業総合支援事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道		
交付金事業実施場所		道内外		
交付金事業の概要		道内企業による環境・エネルギー関連ビジネスの育成や参入を促進するため、マーケティングや理解醸成、技術・製品開発支援、販路拡大など、様々なビジネスの段階に応じて総合的に支援していきます。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策          北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画[第Ⅲ期](令和3年度～令和12年度)</p> <p>挑戦3 省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本道において、環境関連産業を食や観光に続く成長産業の一つとし、地域経済の好循環に結びつけるため、省エネルギーと新エネルギーの開発・導入の取組と一体で、道内企業の関連技術・製品開発、販路拡大、人材育成などを支援するなど環境関連産業への参入支援などに取り組みます。</li> </ul> <p>目標： 環境関連ビジネス実施企業割合 実績(R3.3)10.4%→年0.5ポイント増          (令和7年度)</p>		
事業開始年度		令和3年度	事業終了(予定)年度	令和7年度
事業期間の設定理由		北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画[第Ⅲ期]の中間年のため		
		成果目標	成果指標	単位
		環境関連産業への道内企業の参入増加(現状10.4%、年0.5ポイント増加)	環境関連産業への道内企業の参入割合(%)	評価年度
			成果実績	令和7年度
			目標値	12.90
			達成度	0.0%
		評価年度の設定理由		
		北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画[第Ⅲ期]の中間年において評価		

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
交付金事業の成果目標及び成果実績	<p>本交付金を活用し、道内の環境関連企業が開発した製品や取組、国内外の最新情報をセミナーの開催や展示会への出展を通じて道内外の企業や道民に広く普及するとともに、積雪寒冷地である道内の地域特性に応じた新たな研究開発支援（北海道向け寒冷地対応化に向けた蓄電システム改良事業）及び廃棄する原料を利用した新しい燃焼機器の研究開発支援（廃油（動物油・植物油）等利用ゼロカーボン型燃焼機器の開発事業）に対応することが出来ました。</p> <p>今後も、道内の環境関連企業が行う開発や取組等の推進に向けた総合的な支援に努めます。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	道外展示会における道内企業の出展数(件)	活動実績	件	13	19	19
		活動見込	件	15	15	20
		達成度		86.7%	126.7%	95.0%
交付金事業の総事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	25,738,993	38,213,120	36,795,100			
交付金充当額	25,738,993	38,213,120	36,795,100			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	25,738,993	38,213,120	36,795,100			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
使用料	随意契約（少額）	(一社)北海道中小企業会館(札幌市)	17,600			
補助金	随意契約（特命）	(株)アクトシステムズ	2,427,000			
	随意契約（特命）	(一社)エコ普及環づくり協会	1,780,000			
委託料	総合評価落札方式	環境・エネルギー産業総合支援コンソーシアム(札幌市)	31,680,000			
旅費	旅費	北海道職員	211,890			
	旅費	(株)JTビズネストラベルソリューションズ	678,610			
交付金事業の担当課室	北海道経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課					
交付金事業の評価課室	北海道経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課					

別紙

I. 事業評価総括表(令和5年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	省エネルギー促進総合支援事業	北海道	61,084,511	61,084,511	

【事業評価個表】（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	省エネルギー促進総合支援事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内一円
交付金事業の概要	<p>「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画（第Ⅲ期）」に基づき、道内の省エネルギーを促進するため、省エネルギー設備の導入・更新に係る、初期段階、計画段階及び導入段階に支援を行うとともに、省エネへの意識や行動の定着を図るため、エネルギーの効率的利用に貢献した企業等の表彰を行うことにより省エネルギーについての理解を促進します。また、リーフレットの作成等により広く普及啓発を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初期段階、計画段階支援 5件（想定）</li> <li>・ 導入段階支援 7件（想定）</li> <li>・ 普及啓発 セミナー開催、ガイドブック作成、表彰等</li> </ul>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>○第Ⅲ期「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」（令和3年策定）            第3章 計画推進の基本的な考え方            2 目指す姿            ・ 徹底した省エネ社会の実現            産業や業務、家庭、運輸の各部門に加え地域においても、徹底したエネルギーの効率的利用が図られ、省エネルギーが道民の暮らしや事業者等の経済活動の一部となります。            各部門における灯油をはじめとした化石燃料の使用が減り、化石燃料に依存する本道の消費構造の転換が進んでいます。            3 「目指す姿」の実現に向けた省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」            (1) 需要家の省エネルギー意識の定着と実践            省エネルギーの取組は、限りある資源を有効に活用すると            いう意義に加え、温室効果ガス排出量の削減により地球温暖化防止につながるという効果があります。            また、家庭や事業者にとっても、エネルギーの消費量を減らすことで電気代や燃料代などのコスト削減につながるほか、住宅や事業所の高断熱化により快適性が向上することなどの副次的な効果があります。            新エネルギーの活用にあたっては、省エネルギーに取り組むことで、効率的な活用が可能となり、導入効果を高めることができます。</p>	

目標 このように、省エネルギーは、2050年までの、「ゼロカーボン北海道」の実現やエネルギーの安定供給などにつながる重要な取組の一つであり、道民や事業者それぞれが問題意識を持って日頃からエネルギー利用のあり方を見直し、省エネルギーが日常の暮らしや経済活動の一部となるよう意識の定着と徹底したエネルギーの効率的利用に取り組みます。

特に家庭部門における灯油消費をはじめとした化石燃料の使用を減らし、化石燃料に依存する本道の消費構造の転換につなげていきます。

また、新エネルギーの最大限の活用にあたり、その効果を高めるため、その前提として必要な省エネルギーに取り組みます。

#### 4 計画の目標

##### (2) 成果指標と目標値

<業務部門のエネルギー消費原単位

(床面積当たりのエネルギー消費量) >

0.4GJ/m<sup>2</sup>減(令和7年度)

→最終目標値(令和12年) 2.21GJ/m<sup>2</sup>

事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度	令和5年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び活動実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	業務部門のエネルギー消費原単位 (床面積当たりのエネルギー消費量) 0.4GJ/m <sup>2</sup> 減	業務部門のエネルギー消費原単位 (床面積当たりのエネルギー消費量) の減少量(GJ/m <sup>2</sup> )	成果実績	GJ/m <sup>2</sup>			
			目標値	GJ/m <sup>2</sup>	0.4		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	第Ⅲ期「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」の中間点検を5年目の令和7年度に行う予定のため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	省エネ・新エネの推進、開発及び導入に貢献した企業等の表彰、省エネの普及啓発（セミナー、リーフレット作成、事業者向けガイドブック作成）の実施や、省エネ効果が期待できる設備の導入補助を通じ、ゼロカーボン北海道の実現に向け省エネ・節電に対する理解・関心を深めることに貢献しました。引き続き、道内事業者・地域住民の省エネ意識の定着と実践を図って参ります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	省エネ・節電の普及啓発 リーフレットの作成・配布（部）	活動実績		部	103,000	100,000	100,000
		活動見込		部	102,000	100,000	100,000
		達成度		%	101.0%	100.0%	100.0%
	省エネ導入支援件数 (初期段階・設備導入)	活動実績		件		5	13
		活動見込		件		5	12
		達成度		%		100.0%	108.3%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考			
総事業費	1,233,531	25,443,265	61,084,511				
交付金充当額	1,233,531	25,443,265	61,084,511				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	1,233,531	25,443,265	61,084,511				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
旅費	-	道職員	93,860
旅費	-	(株)JTBビジネストラベルソリューションズ	96,770
報償費	-	外部有識者	20,000
物品購入等 (贈答品)	随意契約(少額)	カメラのカネミチ (札幌市)	19,250
	随意契約(少額)	(株)エムワイコーポレーション (札幌市)	15,840
需用費 (物品購入等)	随意契約(少額)	(株)エムワイコーポレーション (札幌市)	35,310
役務費 (筆耕)	随意契約(少額)	(株)エムワイコーポレーション (札幌市)	15,950
使用料(物品借上)	随意契約(少額)	(株)北日本広告社 (札幌市)	32,100
	随意契約(少額)	(一財)道民活動振興センター	9,160
	随意契約(少額)	(株)トヨタレンタリース新札幌	16,299
委託(セミナー、リーフレット等)	総合評価一般競争入札	凸版印刷(株) (札幌市)	10,780,000
補助金	補助	(株)ペナレス	3,211,000
補助金	補助	サンマルコ食品 (株)	5,000,000
補助金	補助	(株)チュプチニカ	1,675,000
補助金	補助	南華園・嵯峨野 省エネコンソーシアム	3,049,972
補助金	補助	北海道ベスカ(株)・マルスイ小樽マ リン(株)省エネ化コンソーシアム	4,550,000
補助金	補助	(株)MID ALFA	5,000,000
補助金	補助	道路舗装省エネ化推進事業コン ソーシアム	8,945,000
補助金	補助	社会福祉法人 真宗協会	3,095,000
補助金	補助	琴似商店街振興組合	2,000,000
補助金	補助	ヤマキタ北海道水産(株)	5,000,000
補助金	補助	有限会社 丸セ 廣瀬商店	4,185,000
補助金	補助	標津忠類冷凍庫コンソーシアム	2,121,000
補助金	補助	かめはた省エネ化コンソーシアム	2,118,000
交付金事業の担当課室	経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課		
交付金事業の評価課室	経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課		

別紙

I. 事業評価総括表(令和5年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	水素サプライチェーン構築促進事業	北海道	22,384,757	22,384,757	

II. 事業評価個表(令和5年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	水素サプライチェーン構築促進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者		北海道	
交付金事業実施場所		道内外一円	
交付金事業の概要		再生可能エネルギーによる水素生産と利活用までの事業化を促進するための取組を進め、将来の本道経済を支える水素関連産業の基盤形成の促進を図ります。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【交付金事業に関する主要政策・施策】</p> <p>◎北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画 第Ⅲ期（令和3年度～令和12年度） 第4章 省エネルギーや新エネルギーの開発・導入に向けた取組 4 省エネルギーや新エネルギーの開発・導入促進に必要な事業環境整備に係る取組の方向性</p> <p>○水素の有効活用に向けた基盤の整備 本道の新エネルギーのポテンシャルを最大限に利用していくためには、電力の調整力や余剰新エネルギーの貯蔵、本州への輸送手段として水素への転換も有効ですが、技術面やコスト面など解決すべき課題が多いことから課題解決に向け、国等の実証事業の誘致を図るほか、将来的な道内企業による事業化に必要な専門技術や事業ノウハウの獲得に向け、道外関連企業と道内企業の連携を促すなど、道内の産学官が一体となって取組を行います。</p> <p>◎北海道水素社会実現戦略ビジョン（平成28年度～令和22年度頃 令和2年3月改訂） 5 施策の展開 (2) 地域特性を活かした水素の利用の展開 ②水素サプライチェーンの広域展開 ・地産地消を基本とした水素サプライチェーンの構築及び環境産業の育成・振興を目指していきます。</p> <p>目標：令和5年度～令和7年度における水素サプライチェーンプロジェクトの構築件数9件（令和8年度） (注) 水素サプライチェーンプロジェクト：水素関連産業のサプライチェーン構築に向けて、民間企業等が策定する実施計画（国の事業可能性調査（F S 調査）や実証事業等への採択を目指す）又はそれ以外の道内ポテンシャル調査等。</p>	
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度 令和7年度
事業期間の設定理由		実証事業検討や参画企業の調整、参入促進支援サポート本格実施に向けた調査・試行に期間を要するため。	

交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和8年度
	令和5年度～令和7年度における水素サプライチェーンプロジェクトの構築件数9件	令和5年度～令和7年度における水素サプライチェーンプロジェクトの構築件数(件)	成果実績	件				
			目標値	件	9			
			達成度	%	0.0%			
	評価年度の設定理由							
	3カ年の事業終了後、事業成果を評価するため。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	<p>■水素等プロジェクト形成等に向けた支援 道内における水素関連産業の創出と基盤形成を促進するための取組として、国の実証事業の誘致およびFS調査等の採択へと繋がる水素等プロジェクトの構築支援を行いました。今後も先進的な取組を進める道外企業や大学等との関係づくりを進めるほか、企業間の連携などによる水素等プロジェクトの構築を支援してまいります。</p> <p>■水素関連ビジネス構築支援 道内各地域において、水素等の利活用に関わる普及啓発やニーズ喚起を目的とした勉強会、また水素関連ビジネスの検討会を実施したことなどにより、道内企業の水素関連ビジネスへの参入に向けた取組意欲の向上などが図られました。今後も水素関連ビジネスへの参入意欲を持つ企業が、検討段階へと移行できるよう取組支援を進めます。</p>							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度	
	水素サプライチェーン参入に向け、検討を行った企業数、団体数(のべ数・社)		活動実績	社	24			
			活動見込	社	12			
			達成度	%	200.0%	0.0%	0.0%	
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和 年度	令和 年度	備考				
総事業費	22,384,757							
交付金充当額	22,384,757							
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	22,384,757							

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
委託料	総合評価方式一般競争入札	(株) ドーコン (札幌市)	4,180,000
委託料	総合評価方式一般競争入札	大日本ダイヤコンサルタント(株) (東京都千代田区)	8,195,000
委託料	総合評価方式一般競争入札	デロイトトーマツコンサルティング合同会社 (東京都千代田区)	8,571,112
旅費	—	道職員	571,960
旅費	—	(株) JTBビジネストラベルソリューションズ (東京都江東区)	773,230
使用料	随意契約 (少額)	トヨタレンタリース新札幌 (札幌市)	74,314
使用料	随意契約 (少額)	ニッポンレンタカー北海道 (株) (札幌市)	19,141
交付金事業の担当課室	経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課		
交付金事業の評価課室	経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課		

別紙

I. 事業評価総括表(令和5年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	脱炭素社会構築事業	北海道	10,863,758	10,863,758	

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	脱炭素社会構築事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		道内一円	
交付金事業の概要	<p>本道における脱炭素社会の早期実現に向けて、行動変容を促す有効な情報発信手法を構築するとともに、道内で効果的な啓発活動が展開されるよう、ナッジの活用事例集を作成し、道民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進します。</p> <p>また、中長期的な視点から北海道における水素の利活用のあり方を示す「北海道水素戦略ビジョン」と「水素サプライチェーン構築ロードマップ」に基づき、水素サプライチェーン構築に向けた取組を推進します。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>○「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」【第Ⅲ期】（令和3年度～令和12年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギーの意識や行動の定着の促進</li> <li>・省エネルギー設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進</li> <li>・水素の有効活用に向けた基盤の整備</li> </ul> <p>○「北海道環境基本計画 [第3次計画]（令和3年度から概ね10年）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換</li> <li>・地域の特性を活かした自立・分散型エネルギーの導入等</li> </ul> <p>○「北海道地球温暖化対策推進計画」【第3次(改定版)】（令和3年度～令和12年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化</li> <li>・豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用</li> </ul> <p>○「北海道水素社会実現戦略ビジョン」【改定版】（平成28年度～令和22年度）</p> <p>○「水素サプライチェーン構築ロードマップ」【改定版】（平成28年度～令和22年度）</p> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行動科学の知見を活用した情報発信の実証件数1件以上（令和5年度）</li> <li>・啓発活動におけるアンケートにおいて「水素の有用性を理解した」と回答した人の比率80%以上（令和5年度）</li> </ul>		
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和5年度

事業期間の設定理由	課題解決に期間を要する取組のため、3年間に設定。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	行動科学の知見を活用した情報発信の実証件数1件以上	行動科学の知見を活用した情報発信の実証件数	成果実績	件	1		
			目標値	件	1		
			達成度	%	100.0%		
	啓発活動におけるアンケートにおいて「水素の有用性を理解した」と回答した人の比率80%以上	「水素の有用性を理解した」と回答した人数÷回答者数	成果実績	%	82		
			目標値	%	80		
			達成度	%	102.5%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>効果的な情報発信手法の構築に向けた実証（1件）や調査を行い、脱炭素に関する道民の理解促進に資する取組を進めることができました。</p> <p>また、水素社会の実現に向けて、より多くの道民の理解促進に資する取組として、道内各地でのFCVを利用した普及啓発の実施（12回）や、防災訓練において、FCVに搭載している車載燃料電池により大容量の電気を供給し、非常用電源としてのFCVの機能について効果的なPRに取り組みました（2回）。さらに、北海道における水素サプライチェーン構築に向け、水素イノベーション推進協議会を通じ、産官学の情報共有を図りました。</p> <p>今後も、脱炭素社会の早期実現に向けて、道民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を図るために効果的な情報発信手法の構築に向けた取組を進めるとともに、中長期的な視点から、水素の利活用に向けた普及啓発等を行い、水素サプライチェーンの構築を図っていきます。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	効果検証の参加人数（活動見込を超えた場合は100%とする）	活動実績	人	—	15,712	2,001	
		活動見込	人	—	1,500	1,500	
		達成度	%	—	100.0%	100.0%	
	水素社会の実現に向けた啓発活動件数	活動実績	件	—	11	14	
		活動見込	件	—	8	10	
達成度		%	—	137.5%	140.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総事業費	10,665,857	12,638,080	10,863,758	
交付金充当額	10,665,857	12,638,080	10,863,758	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	10,665,857	12,638,080	10,863,758	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
委託料	総合評価方式一般競争入札	(株)住環境計画研究所(東京都)	9,570,000	
報償費	—	協議会委員	40,000	
旅費	—	道職員	249,040	
旅費	—	(株)JTBビジネストラベルソリューションズ	166,180	
旅費	—	協議会委員	9,400	
需用費	随意契約(少額)	アールケイリンクス(株)(札幌市)	13,568	
需用費	随意契約(少額)	奥井商事(株)(札幌市)	219,285	
需用費	随意契約(少額)	奥井商事(株)(札幌市)	96,940	
役務費	随意契約(少額)	佐川急便(株)	199,870	
使用料	随意契約(少額)	(株)ティーケーピー(札幌市)	299,475	
交付金事業の担当課室	経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課			
交付金事業の評価課室	経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課			

別紙

I. 事業評価総括表(令和5年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	北海道	22,035,108	22,035,108	

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	地域新エネルギー導入調査総合支援事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内一円
交付金事業の概要	<p>地域の特性を活かした新エネルギーの導入を促進し、地域の活性化を図るために次の取組を実施します。</p> <p>地域に賦存するエネルギー資源を活かした新エネルギーの導入を促進するため、新エネルギービジョン等に基づいた具体的な導入可能性調査を支援し、新エネルギー事業化に向けた課題の解決を図るとともに、地域主導による新エネルギーの導入を加速化します。</p> <p>また、地域に賦存する地熱や温泉熱資源の有効活用を図るため、アドバイザーの派遣等を通じて地熱井等資源の調査に対して支援を行い、地熱資源の利活用を促進します。</p> <p>さらに、平成31年4月施行の再エネ海域利用法における促進区域指定（有望区域選定）を希望する地域を対象とした法定協議会設置に必要な地域の合意形成等環境整備に向けた取組や、地域の課題解決に向け、市町村と共同の研究会を開催し成果を国等に発信するためのPR冊子作成、その他の地域における気運醸成、理解促進を図るための全道規模のセミナーを開催します。</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>○北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】 （令和3年度～令和12年度）</p> <p>第3章 計画推進の基本的な考え方</p> <p>3 (2) 「目指す姿」の実現に向けた新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・挑戦1 多様な地産地消の展開</li> </ul> <p>市町村を中心に地元企業やNPOなどが参加して、地域に賦存する豊富なエネルギーや、太陽光発電、電気自動車など需要家が有する多様な分散型エネルギーリソースをIoT技術により効果的に組み合わせる市町村単位や街区、公共施設・民間施設などで活用する、需要と供給が一体となった多様な分散型エネルギーシステムの構築・展開を図ります。</p> <p>目標： 道内新エネ設備導入目標 824万kW（令和7年度）</p>	

事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度	令和5年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	道内新エネ設備導入実績 824.0万kW	発電設備容量 (万kW)	成果実績	万kW			
			目標値	万kW	824.0		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	第Ⅲ期「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」の中間点検を5年目の令和7年度に行う予定のため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>地域における具体的な導入可能性調査への支援、地熱や温泉熱の活用に係るアドバイザー派遣による課題解決や事業の具体化、洋上風力導入促進に向けた勉強会の開催や冊子を作成・配布し、地域主導による新エネルギーの導入を加速させるとともに、促進を図りました。</p> <p>本事業の支援対象である市町村においての新エネルギー導入への関心は昨年度と同様に高く、達成度は100%となりました。今後とも地域の特性を活かした新エネルギー導入を促進するため、導入可能性調査、地熱資源の利活用の促進、洋上風力の理解促進等の取組を支援してまいります。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	新エネルギー導入加速調査支援件数（件）	活動実績	件	2	4	4	
		活動見込	件	4	4	4	
		達成度	%	50.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考			
総事業費	13,170,490	25,789,176	22,035,108				
交付金充当額	13,170,490	25,789,176	22,035,108				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	13,170,490	25,789,176	22,035,108				

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
旅費	—	道職員、アドバイザー	1,081,779
旅費	—	(株)JTビジネストラベルソリューションズ	608,690
需用費 (物品購入)	随意契約 (少額)	大丸 (株) (札幌市)、他課配分	120,379
使用料 (会場借上)	随意契約 (少額)	(株)クレオテック (京都市)	88,660
使用料 (物品借上)	随意契約 (少額)	(株)トヨレンタリース新札幌 (札幌市)	99,371
使用料 (物品借上)	随意契約 (少額)	ニッポンレンタカー北海道 (株) (札幌市)	354,595
使用料 (物品借上)	随意契約 (少額)	(有)ボデーショップ八雲 (八雲町)	7,262
使用料 (軽印刷)	随意契約 (少額)	大丸 (株) (札幌市)	14,039
委託費 (セミナー、冊子)	総合評価一般競争入札	パシフィックコンサルタンツ (株) (札幌市)	10,120,000
補助金	補助	京極町	1,650,000
補助金	補助	ニセコ町	2,493,333
補助金	補助	新十津川町	447,000
補助金	補助	八雲町	4,950,000
交付金事業の担当課室	経済部ゼロカーボン戦略推進局ゼロカーボン産業課		
交付金事業の評価課室	経済部ゼロカーボン戦略推進局ゼロカーボン産業課		

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内、道外一円
交付金事業の概要	<p>経済活動の省エネ化や、環境負荷の低減に貢献する産業の集積を図るため、省エネ・ゼロカーボンに資する北海道の冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンターやサプライチェーンを有する製造業の誘致等の取組のほか、自動運転に係る実証試験の誘致や道内企業における脱炭素・DXの推進、地域産業のデジタル化を推進するための道内IT企業の競争力強化、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組、効率的な社会システム（北海道Society5.0）の実現に向けたスタートアップ企業の創出・育成等への取組を推進します。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 『北海道総合計画』（平成28年度～令和7年度）</p> <p>1【生活・安心】いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす (7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮 ○今後想定される道内外の大規模自然災害に備え、首都圏などとの同時被災リスクの低さなど本道の地理的優位性を活かし、経済活動のリスク分散やサプライチェーンの複線化を重視した企業の本社機能や生産拠点、データセンターなどの移転・立地に向けた取組を促進します。</p> <p>2【経済・産業】本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興 ○本道の活性化と、力強い地域経済づくりの牽引役としての役割が期待されるものづくり産業の振興を図り、関連産業への幅広い波及や雇用創出などに繋げるため、企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進します。</p> <p>(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進 本道の活性化に役立つ科学技術の振興 ○技術革新の動向を的確にとらえ、AI・IoT、ロボット技術の導入に向けた研究開発を支援するとともに、先端技術を利用した新たなビジネスの創出を図るなど産業の変革に向けデジタル技術の活用を推進します</p> <p>(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保 雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保 ○地域産業を支える技能の継承、従業員のキャリア形成への支援や、学生、生徒に対するものづくり産業の理解促進など、次の世代を担う産業人材の育成・確保を図ります。</p>	

	<b>【目標】（令和5年度）</b> ・リスク分散による企業立地件数 23件 ・企業立地件数 78件 ・ワンストップ相談窓口での相談対応件数 40件 ・マッチング創出件数 3件 ・展示商談会出展による商談件数 32件						
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度				
事業期間の設定理由	-						
交付金事業の成果目 標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	リスク分散に よる企業立地 件数 23件	リスク分散に よる企業立地 件数（件）	成果実績	件	28		
			目標値	件	23.0		
			達成度	%	121.7%		
	企業立地件数 78件	企業立地件数 （件）	成果実績	件	103		
			目標値	件	78.0		
			達成度	%	132.1%		
	ワンストップ 相談窓口での 相談対応件数 40件	ワンストップ 相談窓口での 相談対応件数 （件）	成果実績	件	27		
			目標値	件	40.0		
			達成度	%	67.5%		
	マッチング創 出件数3件	マッチング創 出件数（件）	成果実績	件	7		
			目標値	件	3.0		
			達成度	%	233.3%		
	展示商談会出 展による商談 件数32件	展示商談会出 展による商談 件数（件）	成果実績	件	117		
			目標値	件	32.0		
			達成度	%	365.6%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施						

交付金事業の定性的な成果及び評価等

<データセンター誘致に向けた取組>

首都圏でのセミナー開催や海外での商談会の実施のほか、産学官連携によるデータセンターの利用企業等への誘致提案・実証などにより、本道へのデータセンターの立地を促進することができました。

<環境配慮型の取組を行う大手製造業の誘致に向けた取組>

東京・大阪・名古屋の三大都市圏において、ものづくり製造業などを対象に本道への立地促進を図るため、企業誘致セミナーの開催や展示会出展、産業集積アドバイザー委嘱を通じ、北海道の立地優位性をPRすることができました。次年度以降も、セミナー開催などにより、情報発信に努め、本道への立地促進を図って参ります。

<自動運転に係る実証試験の誘致・道内企業の参入促進>

本交付金の活用により、産学官連携の会議2回、自動運転関連展示会への出展1回、現地視察会1回を実施でき、コロナ禍の影響により実証試験の動きが低調となる中、ワンストップ相談窓口における27件の相談対応を通じて、企業が研究開発に取り組みやすい環境整備が進められました。次年度においても、引き続き、企業への情報提供など実証試験の誘致に取り組みます。

<デジタル化を推進するIT企業の競争力強化>

本交付金の活用により、道内3箇所で開催するとともに道外展示会に出展することができました。価格等が原因で成約には至らなかったものの、商談会後に個別商談や見積提出に至った事例が7件ありました。次年度においても、引き続き、IT企業の競争力強化を図り、マッチングの創出に取り組みます。

<ものづくり産業における脱炭素・DX推進>

本交付金の活用により、セミナーの開催、アドバイザーによる技術指導、各種イベントへの出展等を実施することができ、道内企業の脱炭素・DXの推進、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解・関心を深めてもらうことができました。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	セミナー等イベント回数(回)	活動実績	回	10	29
活動見込		回	10	32	20
達成度		%	100.0%	90.6%	140.0%
交付金事業の総事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考	
総事業費	28,678,302	88,891,217	89,688,476		
交付金充当額	28,678,302	88,891,217	89,688,476		
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	28,678,302	88,891,217	89,688,476		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
アドバイザー謝金	—	北海道ものづくり産業アドバイザー	936,000
旅費（次世代自動車）	—	道職員ほか	2,379,399
役務費（通信費）	—	ヤマト運輸(株)（東京都）	7,345
需用費（ガソリン代）	随意契約（単価）	北海道エネルギー(株)（札幌市）	864
需用費（ガソリン代）	随意契約（単価）	エア・ウォーター(株)（大阪市）	572
需用費	随意契約（少額）	(株)セイコーマート（札幌市）	3,920
使用料・賃借料（レンタカー借り上げ）	随意契約（少額）	ニッポンレンタカー北海道(株)（札幌市）	28,063
負担金	—	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会実行委員会	606,863
旅費（食展示会）	—	道職員ほか	132,620
役務費（託送費）	—	ヤマト運輸(株)（東京都）	891
使用料・賃借料（会場費）	随意契約（少額）	フードファクトリー事務局 アテックス(株)（東京都）ほか	966,412
業務委託（セミナー・専門家派遣）	入札	(公財)北海道科学技術 総合振興センター（札幌市）	7,150,000
旅費	—	道職員	1,180
需用費	随意契約（少額）	エア・ウォーター(株)（大阪市）	416
役務費（託送費）	随意契約（少額）	ヤマト運輸(株)（東京都）	7,491
使用料（レンタカー）	随意契約（少額）	ニッポンレンタカー北海道(株)（札幌市）ほか	117,688
業務委託（モビリティショー）	入札	(株)メガコミュニケーションズ（札幌市）	18,879,652
旅費（ヘルスケア）	—	道職員	294,280
業務委託（展示会）	随意契約（少額）	(株)フジヤ（東京都）	979,000
業務委託（展示会）	随意契約（少額）	(株)ディスカバリーコア（東京都）	150,000
使用料・賃借料	随意契約（代替性なし）	(一社)保健福祉広報協会（東京都）	1,540,000
使用料・賃借料	随意契約（代替性なし）	インフォーママーケティングジャパン(株)（東京都）	451,000
使用料・賃借料（カラー印刷）	随意契約（少額）	(株)大丸（札幌市）	5,982
保険料（展示会）	随意契約（少額）	(一社)保健福祉広報協会（東京都）	9,000
旅費	—	道職員ほか	2,605,870
セミナー委託	総合評価一般競争入札	(株)メガ・コミュニケーションズ（札幌市）	8,065,473
メッセナゴヤ出展委託	総合評価一般競争入札	(株)ピーアールセンター（札幌市）	1,699,500
報償費	—	アドバイザー	23,400
報償費	—	アドバイザー	23,400
需用費（名刺印刷）	随意契約（少額）	漸(株)（札幌市）	5,280
需用費（名刺印刷）	随意契約（少額）	漸(株)（札幌市）	2,200
需用費（名刺印刷）	随意契約（少額）	漸(株)（札幌市）	1,760

需用費（ポスター作成）	随意契約（少額）	㈱アイワード（札幌市）	8,800
役務費（郵送料）	随意契約（少額）	ヤマト運輸㈱（東京都）	1,650
使用料（スマエネ出展小間借上）	随意契約（少額）	RX Japan㈱（東京都）	660,000
使用料（スマエネ出展装飾）	随意契約（少額）	㈱東京展飾（東京都）	143,000
旅費	—	道職員ほか	2,347,362
使用料（レンタカー）	—	ニッポンレンタカー北海道㈱（札幌市）	22,319
委託料（DCセミナー）	総合評価一般競争入札	㈱メガ・コミュニケーションズ（札幌市）	3,211,966
委託料（海外DC誘致）	総合評価一般競争入札	令和5年度データセンター集積推進事業 （海外データセンター誘致）委託業務受託 コンソーシアム 代表者 ㈱ドーコン（札幌市）	6,600,000
委託費（関連企業立地支援）	総合評価一般競争入札	令和5年度データセンター集積推進事業 （関連企業立地支援）委託業務受託コン ソーシアム 代表者 ㈱ドーコン（札幌市）	16,400,000
業務委託（自動運転関係）	総合評価一般競争入札	日本工営㈱（札幌市）	4,180,000
旅費（自動運転関係）	—	道職員	602,105
使用料・賃借料（自動運転関係）	随意契約（少額）	㈱ティーケーピー（札幌市）	598,708
需用費（自動運転関係）	随意契約（少額）	㈱ホクキューサプライ（札幌市）	27,340
需用費（ガソリン代）	随意契約（単価）	北海道エネルギー㈱（札幌市）	285
需用費（自動運転関係）	随意契約（少額）	大丸サービス㈱（札幌市）	2,739
役務費（切手購入）	随意契約（単価）	㈱セイコーマート（札幌市）	2,540
業務委託（IT企業競争力強化関係）	総合評価一般競争入札	アデコ㈱（東京都）	7,257,250
旅費（IT企業競争力強化関係）	—	道職員	362,110
会場設置（NoMaps関係）	随意契約（少額）	㈱アディスミューズ（札幌市）	149,600
旅費（NoMaps関係）	—	道職員	5,500
需用費（NoMaps関係）	随意契約（少額）	大丸サービス㈱（札幌市）	12,551
需用費（ガソリン代）	随意契約（単価）	エア・ウォーター北海道 ・産業ガス㈱（札幌市）	235
需用費（ガソリン代）	随意契約（単価）	北海道エネルギー㈱（札幌市）	146
使用料・賃借料（カラー印刷）	随意契約（少額）	大丸㈱（札幌市）	16,749
交付金事業の担当課室	経済部産業振興局産業振興課		
交付金事業の評価課室	経済部産業振興局産業振興課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	食品産業エネルギー利用効率向上支 援事業	北海道	9,105,029	9,105,029	

II. 事業評価個表 (令和5年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化措置	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道				
交付金事業実施場所		道内一円				
交付金事業の概要		食品ロス削減やゼロカーボンの取組実態や課題等の調査・普及を行うとともに、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行う道産食品の表彰・普及を行います。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策：  「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」(令和3年度～令和12年度)  省エネルギー・新エネルギーの開発・導入に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギーの意義を理解し、省エネルギー設備の導入やエネルギー利用の効率化などにより、事業所におけるエネルギー管理を自主的・積極的に取り組みます。</li> <li>・ゼロカーボンに貢献する工夫を行っている道産食品等を表彰し、その取組を普及させることで、ゼロカーボン北海道の実現を目指します。</li> </ul> <p>目標：年1%のエネルギー削減に取り組んだ食品製造事業所数 30社 (令和5年度)  ※アンケート調査の実施により取組事業者数を把握</p>				
事業開始年度		令和5年度	事業終了(予定)年度	令和5年度		
事業期間の設定理由						
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度
		年1%のエネルギー削減に取り組んだ食品製造事業所数 30社	年1%のエネルギー削減に取り組んだ食品製造事業所数(社)	成果実績	社	118
				目標値	社	30
				達成度	%	393.3%
		評価年度の設定理由				
		事業終了後、速やかに評価するため。				

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、食品製造事業所等の責任者や従業員を対象とした省エネ・食品ロス削減対策に関する勉強会を実施し、各事業者の取組や好事例を共有することで、これまで省エネ等の取組を実施してこなかった事業所にも、その必要性や手法などを普及させ、省エネ等の新たな取組を喚起することができました。また、これまで実施してきたゼロカーボンに貢献する工夫を行っている道産食品等を表彰する制度の周知を図るため、ロゴマークの見直しやリーフレットの作成を行い、ゼロカーボンへの取組の更なる普及を行いました。次年度以降も引き続き食品産業におけるエネルギー削減等の取組を促進してまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	委託事業 一式	活動実績	式	1	1	1
		活動見込	式	1	1	1
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	直営事業 一式	活動実績	式		1	1
		活動見込	式		1	1
		達成度	%		100.0%	100.0%
交付金事業の総事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	6,807,620	9,317,075	9,105,029			
交付金充当額	6,807,620	9,317,075	9,105,029			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	6,807,620	9,317,075	9,105,029			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
調査研究	一般競争入札	一般社団法人北海道食品産業協議会(札幌市)	8,289,873			
報償費(謝金)	—	審査員	212,000			
報償費(副賞)	随意契約(少額)	空知単板工業株式会社(赤平市)	21,175			

需用費 (事務用品、インクタンク)	随意契約 (少額)	株式会社北雄 (札幌市)	46,900
需用費 (リーフレット)	随意契約 (少額)	株式会社東和プリント (札幌市)	121,000
需用費 (ハレパネ)	随意契約 (少額)	株式会社アクセア (札幌市)	4,724
需用費 (テーブルクロス)	随意契約 (少額)	株式会社KILAMEK (札幌市)	40,480
旅費	—	道職員	14,430
役務費 (筆耕)	随意契約 (少額)	株式会社三誠社 (札幌市)	38,500
役務費 (レターパック)	随意契約 (少額)	株式会社セイコーマート (札幌市)	6,290
使用料・賃借料 (会場借上)	随意契約 (少額)	ホッカイドウ・サッポロ2 (札幌市)	297,550
使用料・賃借料 (タクシー借上)	随意契約 (少額)	札幌ハイヤー事業協同組合 (札幌市)	750
使用料・賃借料 (チラシ印刷)	随意契約 (少額)	大丸株式会社 (札幌市)	11,357
交付金事業の担当課室	経済部食関連産業局食産業振興課		
交付金事業の評価課室	経済部食関連産業局食産業振興課		

別紙

I. 事業評価総括表(令和5年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	原子力環境センター試験研究科業務委託事業	北海道	22,687,139	22,687,139	

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	原子力環境センター試験研究科業務委託事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道		
交付金事業実施場所		共和町宮丘		
交付金事業の概要		北海道並びに泊村、共和町、岩内町、神恵内村及び北海道電力（株）で締結された「泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定」に基づき、泊発電所前面海域での温排水影響調査を実施します。併せて、泊発電所周辺地域の農業・水産業に関する試験研究事業を行い、地域の主要産業である農水産業振興を図ります。		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		北海道総合計画（平成28年度～令和7年度） 第4章 政策展開の基本方向 2 経済・産業 (1) 農林水産業の持続的な成長 ・ 水産資源の回復・増大や水域環境の保全を図る ・ 農業・農村の所得の確保や雇用の安定を図る 目標： 試験研究を通じて、水産資源の維持拡大やクリーン農産物生産技術確立を図ります。（令和5年度）		
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由				
成果目標		成果指標	単位	評価年度
試験研究を通じて、水産資源の維持拡大やクリーン農産物生産技術確立を図ります。		成果実績		令和5年度
		目標値		
		達成度		
評価年度の設定理由				
単年度契約として北海道立総合研究機構に事業委託しているため、事業完了後、早期に評価を実施。				

交付金事業の成果目 標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、温排水影響調査を実施することができ、また、試験研究も行うことができました。この結果、泊発電所前面海域の環境保全が図られたと同時に、試験研究の結果を地域組合等にも共有したことから、農業・水産業の振興も図られたと考えます。次年度以降も引き続き、環境保全や主要産業である農水産業の振興のために、試験研究を通じて、水産資源の維持拡大や地域特産物の栽培技術開発を図ってまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	委託件数（件）	活動実績	件	2	2	2
		活動見込	件	2	2	2
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考		
総事業費	22,630,495	22,718,573	22,687,139			
交付金充当額	22,630,495	22,718,573	22,687,139			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	22,630,495	22,718,573	22,687,139			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	農業研究科業務委託	随意契約（特命）	北海道立総合研究機構（札幌市）	9,696,815		
	水産研究科業務委託	随意契約（特命）	北海道立総合研究機構（札幌市）	12,990,324		
交付金事業の担当課室	北海道総務部危機対策局原子力安全対策課					
交付金事業の評価課室	北海道総務部危機対策局原子力安全対策課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	木質バイオマスゼロカーボン推進事業	北海道	4,369,037	4,369,037	

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	木質バイオマスゼロカーボン推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		道内一円
交付金事業の概要	2050年のゼロカーボン北海道実現に向けて、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を行い、木質バイオマスの熱利用を促進します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関係する主要政策・施策：  「北海道森林づくり基本計画」（令和4年度～令和13年度）  第4 施策の展開方向  1-3 木材産業等の健全な発展  (1) 道産木材の利用の促進  エ 木質バイオマスのエネルギー利用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林づくりに伴って産出される木材を無駄なく利用していくため、木質チップやペレット等の木質バイオマスのエネルギー利用の意義の普及啓発などにより、地域における利用の促進を図ります。</li> <li>・熱供給や熱電併給施設、発電施設における木質バイオマスの利用を促進するため、利用施設等の整備を進めるとともに、地域の関係者が連携して、既存利用に影響を及ぼさないよう原料の安定的な供給体制づくりなどを進めます。</li> </ul> <p>目標：木質バイオマスエネルギー利用量 200万m<sup>3</sup>（令和13年度）</p> <p>成果目標：令和5年度の木質バイオマスエネルギー利用量158.7万m<sup>3</sup>（令和6年度）  ※事業開始終了は令和5年度、評価年度は利用量が判明する令和6年度</p>	

事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度	令和5年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	令和5年度の木質バイオマスエネルギー利用量 158.7万m3	令和5年度の木質バイオマスエネルギー利用量(万m3)	成果実績		令和6年度
			目標値	万m <sup>3</sup>	158.7
			達成度	%	0.0%
	評価年度の設定理由				
	事業実施翌年度にエネルギー利用量が判明するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	<p>本交付金の活用により、自治体や民間企業等向けの木質バイオマスボイラー導入セミナーを留萌市、上川町、小樽市の3ヶ所で開催し、合計45名（オンラインでの参加含む）が参加し、林業事業体向けの林地未利用材集荷・搬出技術セミナーを、釧路市、北見市、函館市の3ヶ所で開催し、合計81名（オンラインでの参加含む）が参加しました。</p> <p>また、7つの自治体・民間企業からアドバイザー派遣の依頼があり、木質バイオマスボイラーの導入等に関する相談に対応することができました。</p> <p>これらの事業を通じて、地域の木質バイオマスのエネルギー利用の促進につながりました。</p>				
	<p>機関名：北海道森林審議会          構成員：学識・経験を有する者のうちから知事が任命した者          評価実施時期：令和6年8月頃</p>				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
有					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	年度	
	アドバイザーの派遣		活動実績	件	6	7	
			活動見込	件	6	6	
			達成度	%	100.0%	116.7%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	年度	備考			
総事業費	6,126,200	4,369,037					
交付金充当額	6,126,200	4,369,037					
うち文部科学省分	0	0					
うち経済産業省分	6,126,200	4,369,037					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額				
委託料	総合評価競争入札	(株) 森のエネルギー研究所 (東京都青梅市)	4,070,000				
旅費	-	道職員	242,540				
旅費	-	(株) JTBビジネストラベル	43,772				
使用料及び賃借料	-	ニッポンレンタカー (株)	12,725				
交付金事業の担当課室	水産林務部林務局林業木材課						
交付金事業の評価課室	水産林務部総務課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	交通信号機改良工事	北海道	35,970,000	35,970,000	

II. 事業評価個表 (令和5年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	交通信号機改良工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道				
交付金事業実施場所		苫小牧市日吉町ほか9か所				
交付金事業の概要		<p>実施箇所の交差点における交通事故抑止対策として、信号機を電球式からLED式に改良することで、電球式で発生していた疑似点灯現象を無くし、信号指示の誤認識による交通事故を防ぐことができます。さらに、耐用年数が短く1つの灯器に1本しかない電球式の滅灯による渋滞等を回避するため、耐用年数も長く複数のLEDを使用する灯器に改良することで、完全滅灯を防ぐことができ、地域における交通の円滑化と安全確保の強化を図ります。</p> <p>また、消費電力の大幅な削減が見込める機器に改良することで省エネルギー効果等が期待できるため、信号設備のLED化及び機器の更新を行っていきます。</p> <p>【交通信号機改良工事（交差点10箇所）】</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第5次社会資本整備重点計画（令和3年度～令和7年度） 重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現</li> <li>第11次北海道交通安全実施計画（令和3年度～令和7年度） 信号機の改良（LED化）による生活道路における交通安全を確保するとともに、省エネルギー化による電気の安定供給を図り、地域振興に努めます。</li> </ul> <p>成果目標： 電球式(1箇所平均・約938W)の消費電力を6分の5(782W)削減(令和5年度)</p>				
事業開始年度		令和5年度	事業終了(予定)年度	令和5年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		電球式(1箇所平均・約938W)の消費電力を6分の5(782W)削減	電球式(1箇所平均・約938W)の消費電力の削減量	成果実績	W(減)	794
				目標値	W(減)	782
				達成度	%	101.5%
評価年度の設定理由						
事業終了に伴い、早期に評価を行うため。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						

	LED化により、完全滅灯の防止と視認性向上による安全確保が図られたほか、省エネルギー効果として、消費電力を大幅に削減することができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和5年度
	信号灯器LED化10式	活動実績	式	3	2	10
		活動見込	式	3	2	10
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和5年度	備考		
総事業費	9,457,052	6,362,697	35,970,000			
交付金充当額	8,748,000	6,362,697	35,970,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	8,748,000	6,362,697	35,970,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
信号灯器LED化		一般競争入札		株式会社丸三大信電気（札幌市）		35,970,000
交付金事業の担当課室	北海道警察本部交通規制課					
交付金事業の評価課室	北海道警察本部交通規制課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道立学校維持補修事業	北海道	8,485,400	8,464,500	

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道立学校維持補修事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道					
交付金事業実施場所		北広島市共栄					
交付金事業の概要		道立学校の老朽化した照明器具を高効率のLED照明器具に更新することにより、照明環境の改善による学習環境の整備を図るとともに、設備管理の効率化による維持管理費の低減を図ります。（アリーナ照明24基、ステージ照明10基、教官室等照明25基、誘導灯3基）					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		主要施策：「北海道教育推進計画」（令和5年度～令和9年度） 施策項目21「安心・安全な教育環境の構築」 ・公立学校施設の長寿命化や耐震化・新しい学びを実現する学校施設等の促進					
		目標：JIS基準による学校体育館の推奨照度の実現 体育館：300 lx(ルクス)（令和5年度）					
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度	
		JIS基準による学校体育館の推奨照度の実現 体育館：300 lx(ルクス)	学校体育館の照度	成果実績	lx	300	
				目標値	lx	300	
				達成度	%	100.0%	
		評価年度の設定理由					
		照明設備更新の前後で照明環境に関する測定を実施し、LED化による照明環境の改善を確認するため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
老朽化した体育館照明器具をLED照明器具に更新したことで照明環境を改善し、学校教育環境の向上に供することができました。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	体育館照明器具の更新数（式）	活動実績	式	1		
		活動見込	式	1		
		達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	8,485,400					
交付金充当額	8,464,500					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	8,464,500					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
工事（北広島高校）		一般競争入札		(株)ウチダ電商（札幌市）		8,485,400
交付金事業の担当課室	北海道教育庁総務政策局施設課					
交付金事業の評価課室	北海道教育庁総務政策局施設課					

別紙

I. 事業評価総括表(令和5年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	全自動血球計数器整備事業【下期】	北海道	5,005,000	5,005,000	

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	全自動血球計数器整備事業【下期】	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		利尻郡利尻富士町鬼脇金崎	
交付金事業の概要		<p>全自動血球計数器は、様々な病気の診断及び治療に用いられ、体調管理や病気の早期発見に資する医療機器であり、地域医療において極めて重要ですが、北海道立鬼脇診療所に設置している当該装置は老朽化により使用不可能な状態です。</p> <p>北海道立鬼脇診療所の全自動血球計数器を更新することで、一般的な血液検査の項目に加えて、現在外注件数が最も多いHbA1cが診療所内で測定可能となり、検査結果に基づいた投薬をその日のうちに行うことができるため、診療の質の向上が図られます。（全自動血球計数器1台の更新）</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策】</p> <p>◇北海道立診療所条例第1条 医療を行い、道民の健康保持に資するため、医療上不便な地に、北海道立診療所を設置する。</p> <p>◇北海道医療計画第3章第10節へき地医療体制（平成30年度～令和5年度） 5 数値目標等を達成するために必要な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ へき地における診療の機能 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道立診療所については、医師の確保に努めるとともに、離島など地理的条件や地域の医療事情を勘案しながら設置主体の変更などを進めます。</li> </ul> </li> </ul> <p>目標：外注件数前年度比100%以下（令和7年度） ※（令和6年度検査実施件数） / （令和5年度検査実施件数）</p>	
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		令和5年度	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	外注件数前年度比100%以下	(令和6年度検査実施件数) / (令和5年度検査実施件数)	成果実績	%			
			目標値	%	100		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	機器更新の翌年度の外注件数にて確認できることから、令和6年度の外注件数が確定する令和7年度とする。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、老朽化した全自動血球計数器を更新できたため、省エネ効果のほか、従前の項目に加えてHbA1cの測定が可能となり、糖尿病診療の質の向上が期待できます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度	年度
	全自動血球計数器の整備	活動実績	台	1			
		活動見込	台	1			
		達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%	
交付金事業の総事業	令和5年度	年度	年度	備考			
総事業費	5,005,000						
交付金充当額	5,005,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	5,005,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入		制限付一般競争入札		株式会社 常光 (東京都文京区)		5,005,000	
交付金事業の担当課室	保健福祉部地域医療推進局地域医療課						
交付金事業の評価課室	保健福祉部地域医療推進局地域医療課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	高等技術専門学院実習機器整備事業 【下期】	北海道	4,719,000	4,719,000	

## II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高等技術専門学院実習機器整備事業【下期】	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		函館市桔梗町	
交付金事業の概要		<p>人手不足が深刻化する自動車整備業界に対し人材育成・確保の一端を担う高等技術専門学院において、業界の技術ニーズに対応した訓練を実施するため、自動車整備車両の横に省エネに対応したPCを配置し、整備マニュアルや故障診断事例を確認しながら作業する業界主流の作業環境に整備し実習を行うことで、訓練効果向上を図り、訓練修了後の即戦力人材の育成を目指します。</p> <p>（パーソナルコンピュータ（付属品を含む。）、タブレット、充電保管庫の整備及びネットワーク環境構築に係る無線アクセスポイント等の設置）</p>	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 第11次職業能力開発基本計画（令和3年度～令和7年度） 第3部 職業能力開発の方向性と基本的施策 1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 IT人材の育成強化及び企業・業界との連携による人材育成の強化を図り、新たな技術を活用した職業訓練の実施に努めます。</p> <p>目標：訓練生の就職率95%（令和7年度） （就職決定者数÷就職希望者数×100）</p> <p>求人ニーズの高いものづくり産業における人材の育成が急務とされている状況で、公共職業訓練施設として、使用頻度から電力消費量が多いパーソナルコンピュータを省エネ対応型の機器へ更新し、省エネルギーを促進しながら人材の育成・確保に努めるとともに、訓練生が生産現場に近い状況で訓練できていることを企業へアピールし、訓練生の就職率向上を図ることを目標とします。</p>	
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度			
	訓練生の就職率 95%	訓練生就職率 (就職決定者数÷ 就職希望者数× 100) (%)	成果実績		%			
			目標値		%	95.0		
			達成度		%	0.0%		
評価年度の設定理由								
最新機種導入後、活用した訓練生の就職率を確認するため。								
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
事業完了から現在まで、整備車両の横に省エネに対応したPCを配置し、整備マニュアルや故障診断事例を確認しながら作業する業界主流の作業環境を整備できたことにより、より実践的な訓練を実現できていることから、これまで以上に「業界のニーズに対応した即戦力の技能者の輩出」という大きな成果が得られ就職率向上にも繋がる見込みです。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	訓練実習機器 導入台数	活動実績		式	2	1	38	
		活動見込		式	2	1	38	
		達成度		%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考				
総事業費	28,752,460	3,435,300	4,719,000					
交付金充当額	28,752,460	3,435,300	4,719,000					
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	28,752,460	3,435,300	4,719,000					
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
設備費(パーソナルコンピュータ等購入)		一般競争入札		(株)石田文具(函館市)		4,719,000		
交付金事業の担当課室	経済部労働政策局産業人材課							
交付金事業の評価課室	経済部労働政策局産業人材課							

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	地域食品加工技術センター省エネ対 応設備整備事業【下期】	北海道	20,867,000	20,867,000	

## II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	地域食品加工技術センター省エネ対応設備整備事業【下期】	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道	
交付金事業実施場所		北見市大正 ほかに1件	
交付金事業の概要		<p>オホーツク圏及び十勝圏地域食品加工技術センターの機器については30年近くが経過し老朽化したエネルギー効率の悪い機器がほとんどであり、高水準の省エネ効果が見込まれる最新の機器に更新することにより、エネルギー消費量の削減を見込むことができ、省エネを促進するため、設備を更新します。また、同センターは地元を中心に多くの食品製造業の方に利用されていることから、利用企業等に対しこの取組をアピールすることにより、エネルギー消費が増大している食品製造業における省エネ機器導入などの省エネルギーの取組の促進を図ります。 （製氷機、麺帯製麺機、色彩計（据え置き型）、超低温フリーザー、冷却遠心分離機、高速液体クロマトグラフシステム 各1式）</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】（令和3～12年度） 第3章計画推進の基本的な考え方 2 目指す姿</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>徹底した省エネ社会の実現 エネルギー需給の安定につながる節電などの省エネ対策と、需要家の省エネ行動がもたらす経済上・環境上の利点の理解促進を図ることで、省エネ意識やライフスタイルの転換の実践を促すととともに、高効率型の設備の購入や研究開発による省エネ技術の導入などの取組の進展に努めます。</li> </ul> <p>目標：省エネ対応機器導入による消費電力の低減率30%以上(令和6年度)</p>	
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		
	省エネ対応機器導入による消費電力量の低減率30%以上	省エネ対応機器導入による消費電力量の低減率 (1- 導入後機器消費電力量 ÷ 導入前機器消費電力量) (%)	成果実績	%			
			目標値	%	30		
			達成度	%	0.0%		
評価年度の設定理由							
導入機器のエネルギー消費量の実績を算定するのが翌年度になるため。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
本交付金を活用し、オホーツク圏及び十勝圏地域食品加工技術センターの機器6式を更新することで、消費電力量を大幅に低減することができました。今後も、食品製造業における省エネ機器導入などの省エネルギーの取組の促進を図ってまいります。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	省エネ対応機器の導入台数 (式)	活動実績		式	7	8	6
		活動見込		式	7	7	6
		達成度		%	100.0%	114.3%	100.0%
令和3年度		令和4年度		令和5年度		備考	
総事業費		20,055,970	57,907,080	20,867,000			
交付金充当額		20,055,970	57,907,080	20,867,000			
うち文部科学省分		0					
うち経済産業省分		20,055,970	57,907,080	20,867,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
設備費（製氷機購入）	随意契約（少額）	(株)マルゼン北見営業所 (北見市)	198,000
設備費（麺帯製麺機購入）	一般競争入札	(株)マルゼン北見営業所 (北見市)	2,970,000
設備費（色彩計（据え置き型）購入）	一般競争入札	大槻理化学(株)（北見市）	2,079,000
設備費（超低温フリーザー購入）	随意契約（少額）	大槻理化学(株)（北見市）	1,122,000
設備費（冷却遠心分離機購入）	一般競争入札	(株)フロンティア・サイエンス (石狩市)	4,213,000
設備費（高速液体クロマトグラフシステム購入）	一般競争入札	(株)フロンティア・サイエンス (石狩市)	10,285,000
交付金事業の担当課室	経済部食関連産業局食産業振興課		
交付金事業の評価課室	経済部食関連産業局食産業振興課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	道立工業技術センター設備整備事業 【下期】	北海道	15,936,030	15,936,030	

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化措置	道立工業技術センター設備整備事業【下期】				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道				
交付金事業実施場所		函館市桔梗町				
交付金事業の概要		北海道における工業技術の高度化を促進し、地域企業の発展を図るため試験研究機器を整備します。（インキュベータ（低温 150L）、チップアイスマーカー、小型滅菌器、インキュベータ（低温 300L）、カルボン酸分析計、乾熱滅菌器、蒸留水製造装置、精密天びん、クリープメーター式の機器更新）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<b>【主要施策】</b> 「北海道科学技術振興基本計画」（令和5年度～令和9年度） 基本施策：道における研究開発等の推進 道立工業技術センターにおいては、地域企業の技術の高度化促進、新製品の企業化促進、新事業の創出促進のために、食品加工、バイオテクノロジー、工業材料、機械電子技術及び装置技術の各分野で地域ニーズに根ざした研究開発を行います。				
		目標：更新する機器に対する利用（予定）企業の満足度70%以上（令和5年度） ※満足度：機器導入の際、地域の企業を個別に訪問し、機器に関する説明を実施。各企業にアンケートを実施し、「満足」「概ね満足」と回答した企業の割合とします。（従前から行っているセンター利用者満足度調査の基準を準用）				
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		利用（予定）企業の満足度70%	利用（予定）企業の満足度	成果実績	%	85.0
				目標値	%	70.0
				達成度	%	121.4%
		評価年度の設定理由				
事業終了に伴い、早期に評価を行うため。						

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金を活用し、センター内の機器の更新を行うことができ、研究開発・企業からの技術相談・試験分析依頼に対応することが可能となりました。今後とも、機器を活用し、道内ものづくり企業の製品開発等への支援に努めます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	納入機器の台数	活動実績	台	7	5	10
		活動見込	台	7	5	10
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	17,314,660	16,241,500	15,936,030			
交付金充当額	17,314,660	16,241,500	15,936,030			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	17,314,660	16,241,500	15,936,030			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
物品購入	一般競争入札	株式会社フロンティア・サイエンス (石狩市)	7,513,000			
物品購入	一般競争入札	株式会社タナカ (札幌市)	4,268,000			
物品購入	見積合わせ	株式会社タナカ (札幌市)	950,730			
物品購入	見積合わせ	ホシザキ北海道株式会社 (札幌市)	682,000			
物品購入	見積合わせ	北海道和光純薬株式会社 (札幌市)	638,000			
物品購入	見積合わせ	北海道和光純薬株式会社 (札幌市)	671,000			
物品購入	見積合わせ	北海道和光純薬株式会社 (札幌市)	294,800			
物品購入	見積合わせ	北海道和光純薬株式会社 (札幌市)	649,000			
物品購入	見積合わせ	株式会社タナカ (札幌市)	199,100			
旧機器廃棄	随意契約	有限会社 丸中 中里商店 (函館市)	70,400			
交付金事業の担当課室	経済部産業振興局産業振興課					
交付金事業の評価課室	経済部産業振興局産業振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	北海道	122,184,311	122,184,311	

## II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所		泊村他3件
交付金事業の概要	<p>原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対し給付金を交付します。</p>	
	<p>交付金事業に関係する主要政策・施策</p> <p><b>【共和町】</b>  泊発電所周辺地域原子力防災計画（計画編）（平成元年3月発行、令和3年3月修正）  第10節 原子力防災に関する知識の普及と啓発  国、道及び防災関係機関と協力して、住民等に対し原子力防災に関する知識の普及と啓発を図るため、講習会等の実施、パンフレット等の配布、ホームページの充実など様々な手段を活用して、継続的に広報活動に取り組む。  目標：発電施設等の設置や運転の円滑化に係る理解促進（令和6年度）</p>	
	<p><b>【泊村】</b>  泊発電所周辺地域原子力防災計画（計画編）  第10節 原子力防災に関する知識の普及と啓発  国、道及び防災関係機関と協力して、住民等に対し原子力防災に関する知識の普及と啓発を図るため、講習会等の実施、パンフレット等の配布、ホームページの充実など様々な手段を活用して、継続的に広報活動に取り組むものとする。  目標：発電施設の設置や運転の円滑化に係る理解促進（令和6年度）</p>	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

交付金事業に係る主要政策・施策

【神恵内村】

第6次総合振興計画（令和2年度～令和11年度）

Ⅱ 基本構想

1 将来像

(1) むらづくりの理念

みんなで支え合う、安心とやすらぎのあるむら

- ・良好な環境を次の世代に引き継いでいくために、資源やエネルギーの利活用を促進し、環境にやさしいむらづくりを進めるとともに、災害に強く、犯罪や交通事故のない、誰にも優しい安全安心なむらをつくります。

泊発電所周辺地域原子力防災計画

第2章 原子力災害事前対策

第10節 原子力防災に関する知識の普及と啓発

- (1) 関係町村は、国、道及び防災関係機関と協力して、住民等に対し原子力防災に関する知識の普及と啓発を図るため、講習会等の実施、パンフレット等の配布、ホームページの充実など様々な手段を活用して、継続的に広報活動に取り組むものとする。

目標：発電施設等の設置や運転の円滑化に係る理解促進（令和6年度）

【幌延町】

第6次幌延町総合計画 前期基本計画（令和2年度～令和6年度）

基本目標2 活力と賑わいを創る【産業振興・雇用】

第4節 新産業の創出と企業誘致の推進

1 深地層研究の推進と関連施設の誘致

① 深地層研究の推進

- ・深地層研究の推進及び地域の振興と活性化を図るため、町民や周辺自治体に深地層研究センターの研究内容と活動を正しく理解してもらう広報活動を進めるとともに、深地層研究施設立地により交付される電源三法交付金の一部を電灯給付金として町民に交付することで、地域住民の福祉の向上を図ります。

目標：発電施設等の設置や運転の円滑化に係る理解促進（令和6年度）

事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目 標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	共和町 発電施設等の 設置や運転の 円滑化に係る 理解促進	発電施設等の 設置や運転の 円滑化に係る 理解促進	成果実績	%			
			目標値	%			
			達成度	%		0.0%	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	泊村 発電施設等の 設置や運転の 円滑化に係る 理解促進	発電施設等の 設置や運転の 円滑化に係る 理解促進	成果実績	%			
			目標値	%			
			達成度	%		0.0%	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	神恵内村 発電施設等の 設置や運転の 円滑化に係る 理解促進	発電施設等の 設置や運転の 円滑化に係る 理解促進	成果実績	%			
			目標値	%			
			達成度	%		0.0%	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	幌延町 発電施設等の 設置や運転の 円滑化に係る 理解促進	発電施設等の 設置や運転の 円滑化に係る 理解促進	成果実績	%			
			目標値	%			
			達成度	%		0.0%	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本交付金を活用し、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対し給付金を交付することができました。</p> <p>次年度以降も、給付金の交付を行い原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解の促進に努めます。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	電灯需要家 (延べ口数)	活動実績	口	80,820	80,820	82,263
		活動見込	口	85,679	85,524	84,972
		達成度	%	94.3%	94.5%	96.8%
	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	電力需要家 (延べkW数)	活動実績	kW	238,055	238,055	265,747
活動見込		kW	263,884	263,884	264,784	
達成度		%	90.2%	90.2%	100.4%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	123,578,146	119,681,124	122,184,311			
交付金充当額	123,578,146	119,681,124	122,184,311			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	123,578,146	119,681,124	122,184,311			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	給付金交付	—	泊村他3件	122,184,311		
交付金事業の担当課室	北海道経済部資源エネルギー局資源エネルギー課 共和町企画振興課 泊村総務部企画振興課 神恵内村企画振興課 幌延町産業振興課					
交付金事業の評価課室	北海道経済部資源エネルギー局資源エネルギー課 共和町企画振興課 泊村総務部企画振興課 神恵内村企画振興課 幌延町企画政策課					